

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

東京都

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	88,704	27.8	4,945	210.2	5,048	212.8
12年 3月期	69,387	△ 4.3	1,594	△ 6.9	1,614	△ 0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 237	-	△ 4.09	-	-	△ 0.9	5.8	5.7
12年 3月期	536	△ 10.5	9.27	-	-	2.0	2.0	2.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 90 百万円 12年 3月期 10 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 57,948,225 株 12年 3月期 57,947,792 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	94,874	26,854	28.3	463.42
12年 3月期	79,825	27,654	34.6	477.23

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 57,948,700 株 12年 3月期 57,947,899 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 2,809	△ 540	△ 1,661	9,038
12年 3月期	3,202	△ 775	△ 149	13,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	2,050	1,100
通期	89,000	5,300	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 32 銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ ノ (株) (当 社)	(水処理装置および薬品－国内販売会社) ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 東北オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 中部オルガノ商事(株) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※3 環境テクノ(株) (水処理装置および薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(アメリカ)INC. ※1 オルガノ(ヨーロッパ)LTD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他3社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.
	復水脱塩装置		
	上下水道設備		
	排水処理装置		
	純水装置		
	標準型水処理装置		
	その他各種水処理装置		
	土壌浄化システム		
	水処理装置の維持管理		
	薬 品 事 業		
活性炭			
凝集剤			
缶内処理剤			
冷却水処理剤			
食品添加剤			
その他各種水処理薬品			

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 持分法適用関連会社

その他の関係会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の関連会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クワイエット、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業、技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3 . 中長期的な経営戦略

ダイナミックに変化する経済社会環境のなかにあって、当社グループは、水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目指してまいります。

当社グループは、本年3月に、2001年度を初年度とする3年間にわたる新たなグループ中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画における事業内容は、メーカー機能を持つエンジニアリング企業グループとして、自前の技術と商品を中心に据えたエンジニアリング事業で世界に事業展開を図ってまいります。また、水処理とその周辺分野で、ハード提供だけでなく、ソフト・サービスを付加した提案を行い、顧客課題を解決してまいります。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいります。

顧客満足の上

顧客満足の上を図るため、グループ会社の連携を一層高め、顧客サービス体制を強化するとともに、ハード中心の事業展開だけでなく、納入装置の周辺を含めた顧客課題の発掘に努め、最適な解決策を提案いたします。

グループ収益構造の改革

厳しい事業環境においても安定した利益を計上する強い企業集団を作り上げるため、グループ各社で経費を削減いたします。

また、グローバルなコスト競争力を構築するため、いわき工場の活用により装置のスリム化、標準化による生産プロセスの効率化を推進し、徹底したコストダウンを図ります。

次世代主力事業の育成・構築

電子産業市場、環境ビジネス市場、海外市場（中国、台湾、東南アジアなど）等の成長市場に対しては重点的な資源投入を図ります。

グローバル展開の推進

グローバルニッチ市場を狙った世界に通用する独自の商品・技術を開発し、グローバルな事業展開を図ります。

マネジメントの革新

外部環境や市場の変化を見極め、マネジメントの革新に取り組み、迅速な情報収集と意思決定が行えるグループ体制・仕組を構築いたします。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、自律的回復に向けた緩やかな動きが現れましたものの、失業率や倒産件数は高水準にあり、個人消費動向は改善が見られないまま厳しい状況が続きました。また秋口以降、アメリカ経済やアジア経済の減速、それらに影響を受けた輸出の減少、株価の下落などマイナス要因が発生し、景気は停滞状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社グループの事業環境は、電力分野の設備投資や公共投資が低調でありましたものの、電子産業分野におけるIT関連の設備投資が大幅に増加し、また一般産業分野においても関連の設備投資が増加するなど、全般的に好調裡に推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもとで、積極的な営業活動を展開し、受注高の確保に努めるとともに、いわき工場の新設稼働など生産効率の向上、経費削減ならびに研究開発の推進に注力してまいりました。

その結果、当期の受注高および売上高につきましては、電子産業分野の設備投資増加の影響を大きく受け、受注高 95,693 百万円（前期比 34.0%増）、売上高 88,704 百万円（同 27.8%増）となり、それぞれ過去最高水準を達成することができました。

利益面につきましては、大型装置関連の受注競争激化の影響を受け、売上原価率は上昇したものの、売上高の拡大、生産性の向上ならびに経費削減などに傾注いたしました結果、経常利益は過去最高水準の 5,048 百万円（同 212.8%増）を計上することができました。

しかしながら、財務体質の強化を目的に過年度の退職給付債務の積立不足額 4,885 百万円を一括償却し、特別損失として処理いたしました結果、当期損益は 237 百万円の損失となりました。

なお、当期におけるキャッシュフローの状況につきましては、売上高の増加にともなう売上債権の増加などにより、現金および現金同等物の期末残高が 9,038 百万円（同 35.0%減）となり、前期末と比較し 4,869 百万円減少いたしました。

また、当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく 1 株当たり 3 円を予定しております。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は 1 株当たり 6 円となります。

2. セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業は、主に電子産業分野の設備投資増加の影響を大きく受け、受注高 79,943 百万円（同 49.0%増）、売上高 72,751 百万円（同 39.6%増）となりました。営業利益は、大型装置の受注競争激化の影響を受けましたものの、売上高の拡大、生産性の向上ならびに販売費および一般管理費の削減などにより、3,481 百万円（同 826.4%増）となりました。

【薬品事業】

当事業は、受注高 15,749 百万円（同 11.4%減）、売上高 15,953 百万円（同 7.7%減）となりましたものの、販売費および一般管理費の削減により営業利益は 1,464 百万円（同 20.2%増）となりました。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、アメリカ経済の動向、設備投資の鈍化や厳しい雇用環境など、景気の後退懸念が強まりつつあります。殊に当社の業績に影響が大きい設備投資につきましては、昨年までの牽引役であったIT関連の投資は大幅に減少し、また電力分野や官公需分野も引き続き低水準にあり、全般的に厳しい状況が予想されます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、収益性に重点をおいた経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化による受注高の確保、さらなる低コスト体質の追求ならびに研究開発の推進に引き続き取組み、企業体質を一層強化するとともに、安定した収益の確保に努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高 89,000 百万円（前期比 0.3%増）、経常利益 5,300 百万円（同 5.0%増）、当期純利益 2,800 百万円を見込んでおります。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度(A) (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減 (B-A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	52,594	65.9	66,234	69.8	13,640
現金および預金	9,531		8,256		△ 1,274
受取手形および売掛金	25,884		42,728		16,844
有 価 証 券	5,873		1,178		△ 4,695
た な 卸 資 産	9,821		12,349		2,528
繰 延 税 金 資 産	294		859		564
そ の 他	1,303		1,032		△ 270
貸 倒 引 当 金	△ 113		△ 169		△ 55
固 定 資 産	26,932	33.7	28,639	30.2	1,707
有形固定資産	21,904	27.4	21,064	22.2	△ 840
建物および構築物	7,796		8,184		388
機械装置および運搬具	1,652		1,373		△ 278
工具器具および備品	804		806		1
土 地	10,746		10,693		△ 52
建 設 仮 勘 定	905		5		△ 900
無形固定資産	817	1.0	724	0.8	△ 93
投資その他の資産	4,210	5.3	6,851	7.2	2,641
投資有価証券	2,475		3,119		643
長期貸付金	46		57		11
繰延税金資産	386		2,778		2,392
そ の 他	1,308		1,038		△ 270
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 142		△ 136
為替換算調整勘定	298	0.4	—	—	△ 298
資 産 合 計	79,825	100.0	94,874	100.0	15,049

年度 科目	前連結会計年度(A) (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減 (B-A)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	38,708	48.5	50,150	52.9	11,442
支払手形および買掛金	20,936		32,326		11,389
短期借入金	10,422		9,110		△ 1,311
未払法人税等	510		2,565		2,055
前受金	3,238		2,037		△ 1,201
繰延税金負債	16		18		2
賞与引当金	1,030		1,308		278
製品保証等引当金	224		348		124
その他	2,329		2,435		105
固定負債	13,058	16.4	17,590	18.5	4,532
転換社債	10,950		10,950		—
長期借入金	286		286		0
繰延税金負債	13		14		0
退職給与引当金	1,778		—		△ 1,778
退職給付引当金	—		6,339		6,339
その他	29		—		△ 29
負債合計	51,766	64.9	67,741	71.4	15,974
少数株主持分	404	0.5	278	0.3	△ 125
資本金	8,225	10.3	8,225	8.7	—
資本準備金	7,500	9.4	7,500	7.9	—
連結剰余金	11,929	14.9	11,285	11.9	△ 644
為替換算調整勘定	—	—	△ 156	△ 0.2	△ 156
自己株式	27,655	34.6	26,854	28.3	△ 800
	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0
資本合計	27,654	34.6	26,854	28.3	△ 800
負債、少数株主持分 および資本合計	79,825	100.0	94,874	100.0	15,049

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	前連結会計年度 (A) 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 (B) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		比較増減 (B - A)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	69,387	100.0	88,704	100.0	19,317
売 上 原 価	51,832	74.7	68,595	77.3	16,763
売 上 総 利 益	17,555	25.3	20,109	22.7	2,554
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	15,961	23.0	15,163	17.1	△ 797
営 業 利 益	1,594	2.3	4,945	5.6	3,351
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	54		39		
受 取 配 当 金	31		39		
有 価 証 券 売 却 益	172		172		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10		90		
為 替 差 益	—		180		
そ の 他	173	0.6	218	0.8	298
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	363		364		
そ の 他	59	0.6	274	0.7	215
経 常 利 益	1,614	2.3	5,048	5.7	3,434
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22		66		
固 定 資 産 売 却 益	1		163		
そ の 他	18	0.1	5	0.3	192
特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 却 損	111		55		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		127		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—		4,885		
役 員 退 職 慰 労 金	172		32		
施 設 利 用 権 評 価 損	—		259		
そ の 他	112	0.6	143	6.2	5,107
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,261	1.8	△ 219	△ 0.2	△ 1,480
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	932	1.4	2,977	3.4	2,045
法 人 税 等 調 整 額	△ 224	△ 0.4	△ 2,956	△ 3.3	△ 2,731
少 数 株 主 利 益	17	0.0	△ 3	△ 0.0	△ 20
当 期 純 利 益	536	0.8	△ 237	△ 0.3	△ 774

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年度 科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,932	11,929
連結剰余金期首残高	11,493	11,929
過年度税効果調整額	438	—
連結剰余金減少高	539	406
配 当 金	376	347
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	75 (4)	59 (3)
連結子会社増加 に伴う減少高	87	—
当 期 純 利 益	536	△ 237
連結剰余金期末残高	11,929	11,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,261	△ 219
減価償却費		1,639	1,536
引当金の増減額		△ 242	5,152
受取利息および配当金		△ 85	△ 78
支払利息		363	364
為替差益		△ 13	△ 49
持分法による投資利益		△ 10	△ 90
固定資産売却益		△ 1	△ 163
固定資産売却損		133	57
有価証券売却益		△ 172	△ 102
投資有価証券売却益		△ 19	△ 64
投資有価証券評価損		—	73
施設利用権評価損		—	259
売上債権の増減額		1,016	△ 18,003
棚卸資産の増加額		△ 798	△ 2,507
仕入債権の増加額		859	11,889
役員賞与の支払額		△ 77	△ 60
その他		470	413
小 計		4,323	△ 1,594
利息および配当金の受取額		92	79
利息の支払額		△ 367	△ 370
法人税等の支払額		△ 845	△ 923
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,202	△ 2,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		8	38
有価証券の売却による収入		456	367
有形固定資産の取得による支出		△ 876	△ 1,228
有形固定資産の売却による収入		6	233
無形固定資産の取得による支出		△ 312	△ 162
投資有価証券の取得による支出		△ 112	△ 39
投資有価証券の売却による収入		79	242
貸付けによる支出		△ 54	△ 99
貸付金の回収による収入		33	117
その他		△ 3	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 775	△ 540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		270	△ 1,313
長期借入れによる収入		—	48
長期借入金の返済による支出		△ 42	△ 47
配当金の支払額		△ 376	△ 347
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 0
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 149	△ 1,661
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△ 77	101
V 現金および現金同等物の増加額		2,199	△ 4,909
VI 現金および現金同等物の期首残高		11,528	13,908
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		180	40
VIII 現金および現金同等物の期末残高		13,908	9,038

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の10社を連結の範囲に含めております。

なお、東北オルガノ商事(株)および中部オルガノ商事(株)は、会社設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。

なお、非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社6社については、連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの : 移動平均法による原価法

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ

デリバティブ : 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,885百万円）については、当連結会計年度に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目などの取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,602百万円増加し、経常利益が258百万円増加し、税金等調整前当期純利益が4,626百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

退職給付に係る会計基準適用による会計基準変更時差異の償却年数について当中間連結会計期間において5年による按分額を費用処理いたしました。長期経営的視点からグループとしての償却年数の再検討を行った結果、財務健全性の確保を図るため、当連結会計年度で一括償却することを決定し、会計基準変更時差異全額を特別損失に計上いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間と同じ処理方法（5年償却）によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は3,881百万円少なく計上されております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、施設利用権（ゴルフ会員権）の評価方法および貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前当期純利益は391百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は804百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	2,614 百万円
時 価	2,401 百万円
評価差額金相当額	123 百万円
繰延税金資産相当額	89 百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,448 百万円	11,306 百万円
2.非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	370 百万円	456 百万円
3.担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)		
建物および構築物	361 百万円	392 百万円
土地	410 百万円	515 百万円
有価証券	94 百万円	- 百万円
投資有価証券	422 百万円	144 百万円
計	1,288 百万円	1,052 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	3,116 百万円	3,121 百万円
長期借入金	256 百万円	259 百万円
計	3,373 百万円	3,381 百万円
4.保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証債務	97 百万円	78 百万円
5.受取手形割引高	183 百万円	52 百万円
6.当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形が連結 会計年度末残高に含まれております。		
受取手形		469 百万円
支払手形		1 百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給与手当・賞与	4,323 百万円	4,272 百万円
減価償却費	789 百万円	757 百万円
技術研究費	2,094 百万円	1,608 百万円
2.研究開発費の総額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	2,094 百万円	1,608 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金および預金勘定	9,531 百万円	8,256 百万円
有価証券勘定	5,873 百万円	1,178 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	426 百万円	395 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,069 百万円	- 百万円
現金および現金同等物	13,908 百万円	9,038 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,323	105	1,428	1,105	73	1,179
減価償却累計額相当額	740	73	814	709	56	765
期末残高相当額	582	31	613	396	17	414

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	263 百万円	208 百万円
1 年 超	350 百万円	205 百万円
合 計	613 百万円	414 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	293 百万円	268 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	293 百万円	268 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	162 百万円	2,162 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	113 百万円	336 百万円
未払事業税否認	42 百万円	230 百万円
棚卸資産評価損否認	- 百万円	115 百万円
試験研究費否認	64 百万円	105 百万円
施設利用権評価損否認	18 百万円	122 百万円
その他	278 百万円	564 百万円
繰延税金資産合計	680 百万円	3,638 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	16 百万円	18 百万円
その他	13 百万円	14 百万円
繰延税金負債合計	30 百万円	32 百万円
繰延税金資産の純額	650 百万円	3,605 百万円

(注)前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	294 百万円	859 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	386 百万円	2,778 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	16 百万円	18 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	13 百万円	14 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 %	44.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	4.4 %
住民税均等割	2.8 %	19.2 %
持分法による投資利益	0.4 %	17.4 %
過年度法人税等	- %	8.2 %
その他	4.2 %	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1 %	9.8 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	9,731 百万円
ロ. 年金資産	3,057 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,674 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	334 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,339 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,339 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用	549 百万円
ロ. 利息費用	305 百万円
ハ. 期待運用収益	93 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,885 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金等	61 百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,707 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5 %
ハ. 期待運用収益率	3.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,097	17,289	69,387		69,387
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	52,097	17,289	69,387		69,387
営業費用	51,721	16,071	67,793		67,793
営業利益	375	1,218	1,594		1,594
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	52,046	16,815	68,862	10,962	79,825
減価償却費	1,168	471	1,639		1,639
資本的支出	1,556	324	1,881		1,881

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,751	15,953	88,704		88,704
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	72,751	15,953	88,704		88,704
営業費用	69,270	14,489	83,759		83,759
営業利益	3,481	1,464	4,945		4,945
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	67,784	18,026	85,811	9,063	94,874
減価償却費	1,126	410	1,536		1,536
資本的支出	542	138	681		681

注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,962百万円、当連結会計年度9,063百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、事業の用に供していない土地および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 売上、受注および生産実績の状況

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	52,097	75.1%	72,751	82.0%
薬 品 事 業	17,289	24.9%	15,953	18.0%
合 計	69,387	100.0%	88,704	100.0%

2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水 処 理 装 置 事 業	53,649	75.1%	79,943	83.5%
	薬 品 事 業	17,771	24.9%	15,749	16.5%
	合 計	71,420	100.0%	95,693	100.0%
受 注 残 高	水 処 理 装 置 事 業	34,812	96.5%	42,061	97.5%
	薬 品 事 業	1,275	3.5%	1,073	2.5%
	合 計	36,088	100.0%	43,134	100.0%

3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	42,502	84.4%	63,321	88.5%
薬 品 事 業	7,847	15.6%	8,264	11.5%
合 計	50,350	100.0%	71,585	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

(7) 有価証券

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	728	1,346	617
債 券	340	270	69
そ の 他			
小 計	1,069	1,617	548
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,021	2,562	541
債 券			
そ の 他			
小 計	2,021	2,562	541
合 計	3,090	4,179	1,089

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	12年3月期
流動資産 追加型公社債投資信託（MMF）	4,804 百万円
固定資産 非上場株式（店頭売買株式を除く）	454 百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

追加型公社債投資信託（MMF）	1,178 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため、その記載を省略しております。

(9) 関連当事者との取引

重要な取引がないため、その記載を省略しております。